

## 1 平成17年の結果概要 ー規模5人以上の事業所ー

平成17年における福島県の賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概要は次のとおりである。

### (1) 賃金

平成17年の常用労働者1人あたり月平均の「現金給与総額」は、調査産業計で313,957円（対前年比0.1%減）となり、3年ぶりに減少に転じた。そのうち、「きまって支給する給与」は265,466円（対前年比0.1%増）、賞与等の「特別に支払われた給与」は48,491円（対前年差558円差）であった。（表1）

### (2) 労働時間

平成17年の常用労働者1人あたり月平均の「総実労働時間」は、調査産業計で161.9時間（対前年比0.2%増）となり、4年連続で増加している。そのうち、「所定内労働時間」は150.0時間（対前年比0.1%増）、「所定外労働時間」は11.9時間（対前年比1.1%）であった。

「出勤日数」は調査産業計で月平均20.3日（対前年差0.1日減）であった。（表1）

### (3) 雇用

平成17年の月平均の「推計常用労働者数」は、調査産業計で620,454人となり（対前年比2.6%減）、7年連続で減少している。（表1）

図1 主要な指標の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）

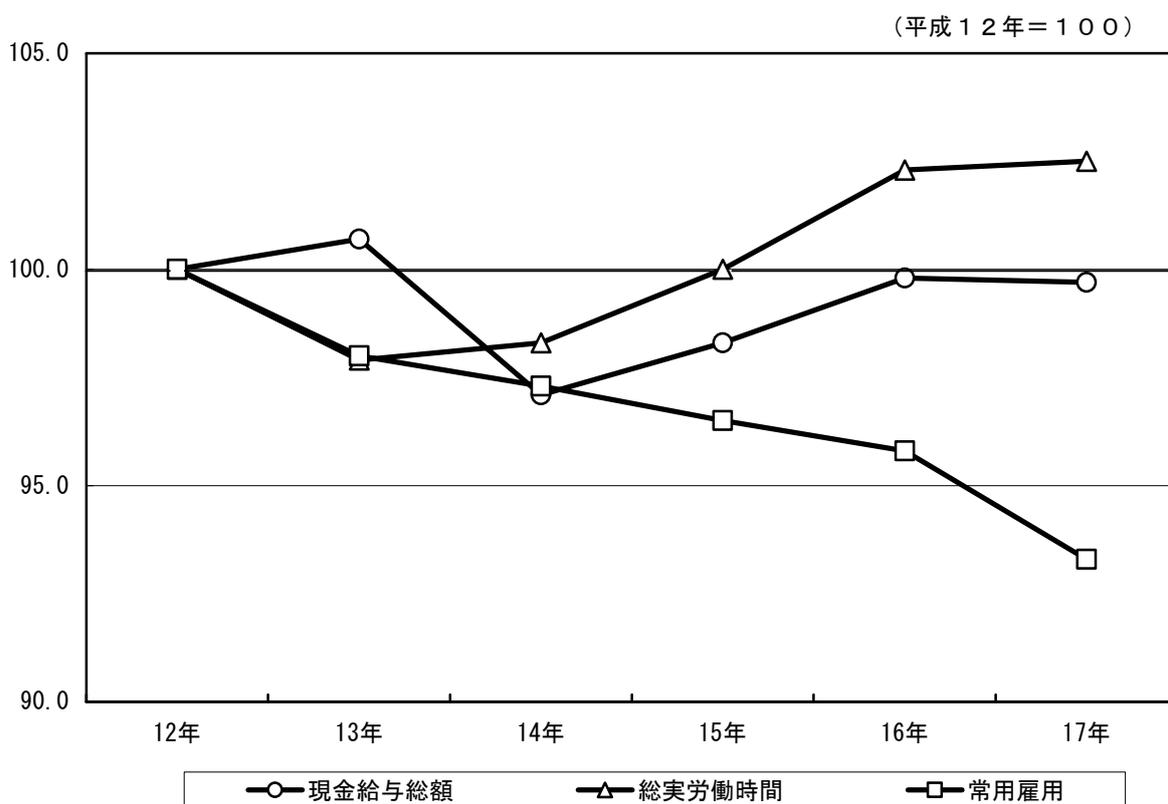


表1 賃金・労働時間・雇用の動き

（調査産業計、事業所規模5人以上）

（平成12年を100とする指数）

		13年	14年	15年	16年	17年	17年実数
賃金	現金給与総額	100.7	97.1	98.3	99.8	99.7	313,957
	前年比（%）	0.7	△ 3.6	1.2	1.5	△ 0.1	（円）
	きまって支給する給与 前年比（%）	102.3	99.2	101.3	102.7	102.8	265,466
		2.3	△ 3.0	2.1	1.4	0.1	（円）
労働時間	出勤日数（実数）	20.0	20.1	20.3	20.4	20.3	20.3
	前年差（日）	△ 0.4	0.1	0.2	0.1	△ 0.1	（日）
	総実労働時間	97.9	98.3	100.0	102.3	102.5	161.9
	前年比（%）	△ 2.1	0.4	1.7	2.3	0.2	（時間）
	所定内労働時間	98.2	98.8	99.5	100.9	101.0	150.0
	前年比（%）	△ 1.8	0.6	0.7	1.4	0.1	（時間）
	所定外労働時間	94.3	89.5	106.1	123.5	124.3	11.9
	前年比（%）	△ 5.7	△ 5.1	18.5	16.4	1.1	（時間）
雇用	常用労働者数	98.0	97.3	96.5	95.8	93.3	620,454
	前年比（%）	△ 2.0	△ 0.7	△ 0.8	△ 0.7	△ 2.6	（人）

※ 上段は指数、下段は対前年増減率（単位：%）  
出勤日数の下段は対前年増減差（単位：日）

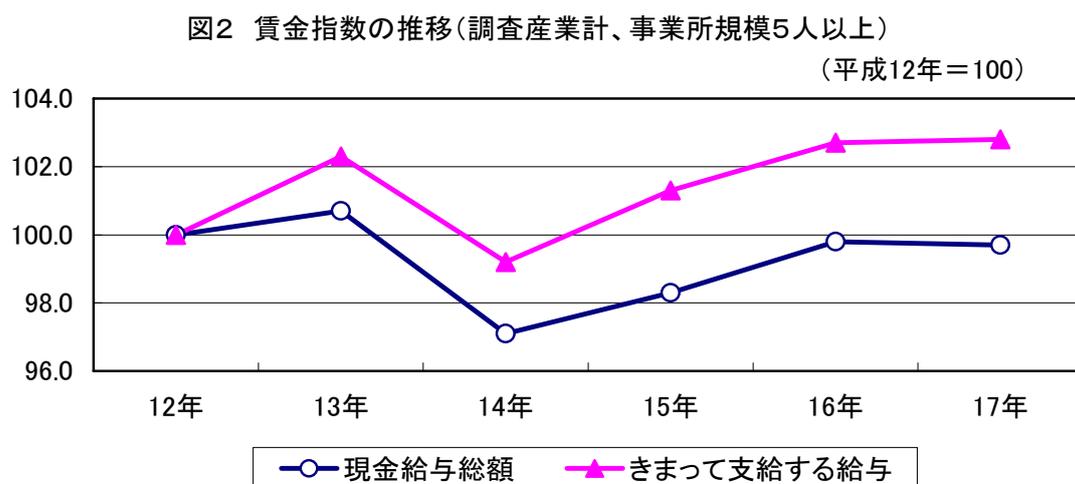
## 2 賃金の動き

平成17年の常用労働者1人あたり月平均の「現金給与総額」は、調査産業計で313,957円（対前年比0.1%減）となり、3年ぶりに減少に転じた。

そのうち、「きまって支給する給与」は265,466円（対前年比0.1%増）、賞与等の「特別に支払われた給与」は48,491円（対前年差558円減）であった。

「きまって支給する給与」のうち「所定内給与」は243,891円（対前年比0.1%増）、また、「所定外給与（超過労働給与）」は21,575円（対前年差111円増）であった。

（表2、図2）



### (1) 産業別の比較

「現金給与総額」が最も高いのは金融・保険業の457,125円で、最も低いのは飲食店、宿泊業の123,095円であった。

「きまって支給する給与」が最も高いのは金融・保険業の361,077円で、最も低いのは飲食店、宿泊業の116,376円であった。

「所定外給与」が最も高いのは情報通信業の42,902円で、最も低いのは飲食店、宿泊業の3,035円であった。前年との差が最も増加したのは金融・保険業の6,204円で、最も減少したのは運輸業の3,133円であった。

「特別に支払われた給与」が最も高いのは金融・保険業の96,048円で、最も低いのは飲食店、宿泊業の6,719円であった。前年との差が最も増加したのは金融・保険業の34,332円で、最も減少したのは運輸業の7,313円であった。（表2、図3）

### (2) 全国平均との比較

「現金給与総額」について全国平均（334,910円）を金額では20,953円下回り、全国平均を100として比較すると、本県は93.7となった。また、本県の対前年比は0.1%減であったが、全国平均の対前年比は0.6%増となっている。（表2）

(3) 事業所規模別の比較

「現金給与総額」について事業所規模 100人以上（405,237円）を 100として事業所規模別に比較すると事業所規模 30～99人は 72.7となり、事業所規模 5～29人は 66.5となっている。（表2）

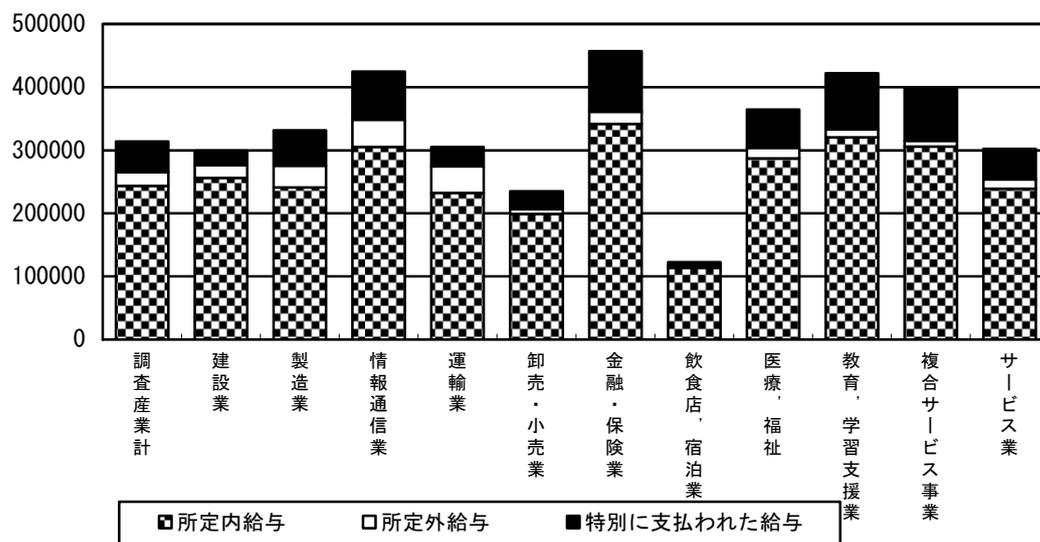
表2 賃金の動き(事業所規模5人以上)

	現金給与総額		きまって支給						特別に支払われ			
	前年比		する給与		前年比		所定内給与		所定外給与		た給与	
	円	%	円	%	円	%	円	円	円	円		
調査産業計	313,957	△0.1	265,466	0.1	243,891	0.1	21,575	111	48,491	△558		
建設業	299,455	△1.8	276,403	△2.1	256,396	△2.4	20,007	593	23,052	447		
製造業	331,672	△0.2	275,497	1.4	240,904	2.1	34,593	△825	56,175	△4,237		
情報通信業	424,816	△5.7	348,087	△9.7	305,185	△10.3	42,902	△2,408	76,729	11,619		
運輸業	305,108	△1.1	274,619	1.5	232,340	3.2	42,279	△3,133	30,489	△7,313		
卸売・小売業	235,174	4.1	206,977	5.9	199,091	6.0	7,886	282	28,197	△2,267		
金融・保険業	457,125	23.2	361,077	16.7	341,998	15.4	19,079	6,204	96,048	34,332		
飲食店、宿泊業	123,095	△8.3	116,376	△7.9	113,341	△8.5	3,035	575	6,719	△1,139		
医療、福祉	364,513	△8.7	303,950	△8.3	287,140	△9.0	16,810	999	60,563	△7,207		
教育、学習支援業	421,985	△1.1	333,013	△1.7	320,608	△2.4	12,405	2,292	88,972	851		
複合サービス事業	399,834	7.0	315,100	5.9	305,870	5.5	9,230	1,485	84,734	8,636		
サービス業	302,503	△1.0	253,562	△2.5	238,926	△2.7	14,636	△55	48,941	3,459		
事業所規模別 調査産業計												
100人以上	405,237	—	325,400	—	284,602	—	40,798	—	79,837	—		
30～99人	294,766	—	253,223	—	235,482	—	17,741	—	41,543	—		
5～29人	269,371	—	235,961	—	223,910	—	12,051	—	33,410	—		
全国平均 調査産業計	334,910	0.6	272,802	0.3	253,497	0.2	19,305	1.6※	62,108	2.1※		

対前年比は、指数により算出している。ただし、非継続産業については実数比(斜体)  
 ※ 全国平均の「所定外給与」、「特別に支払われた給与」については前年比

図3 平成17年平均 産業別現金給与総額(事業所規模5人以上)

(円)



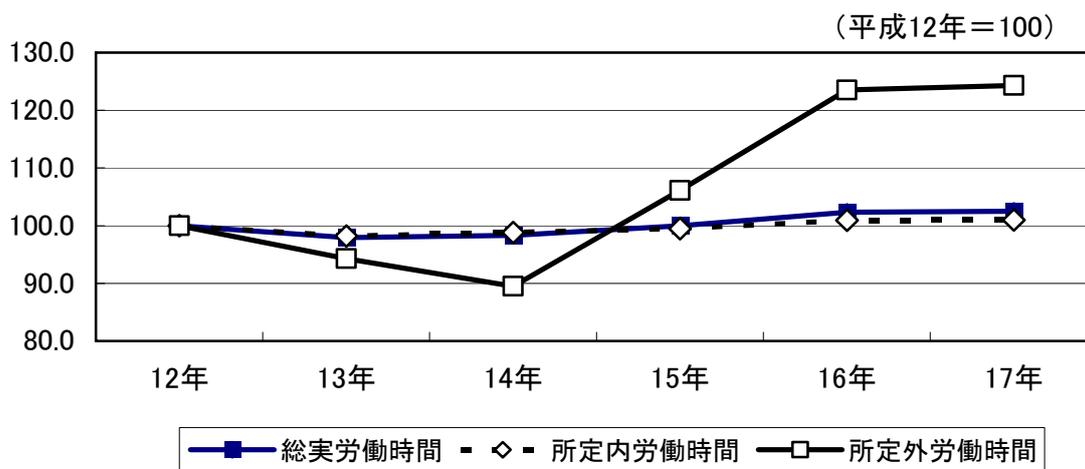
### 3 労働時間の動き

平成17年の常用労働者1人あたり月平均の「総実労働時間」は、調査産業計で161.9時間（対前年比0.2%増）となり、4年連続で増加している。

そのうち、「所定内労働時間」は150.0時間（対前年比0.1%増）、「所定外労働時間」は11.9時間（対前年比1.1%増）であった。

「出勤日数」は調査産業計で月平均20.3日（対前年差0.1日減）であった。（表3、図4）

図4 労働時間指数の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）



#### (1) 産業別の比較

「総実労働時間」が最も長いのは運輸業の192.8時間で、最も短いのは飲食店、宿泊業の123.7時間であった。運輸業と飲食店、宿泊業との差は69.1時間となっている。

「所定内労働時間」が最も長いのは運輸業の162.3時間で、最も短いのは飲食店、宿泊業の121.6時間であった。

「所定外労働時間」が最も長いのは運輸業の30.5時間で、最も短いのは飲食店、宿泊業の2.1時間であった。

「出勤日数」が最も多いのは運輸業の21.7日で、最も少ないのは金融・保険業の18.7日であった。（表3）

#### (2) 全国平均との比較

「総実労働時間」について全国平均（150.2時間）を時間では11.7時間上回り、全国平均を100として比較すると、本県は107.8となった。また、本県の対前年比は0.2%増であったが、全国平均の対前年比は0.6%減となっている。

「所定外労働時間」について全国平均（10.4時間）を時間では1.5時間上回り、全国平均を100として比較すると、本県は114.4となった。また、対前年比は全国と本県は同じ伸び率（1.1%増）であった。（表3）

(3) 事業所規模別の比較

「総実労働時間」について事業所規模 100人以上（163.8時間）を100として事業所規模別に比較すると、事業所規模 30～99人は 97.3となり、事業所規模 5～29人は 99.1であった。

「所定外労働時間」については事業所規模 100人以上（16.0時間）を100として事業所規模別に比較すると、事業所規模 30～99人は 75.0となり、事業所規模 5～29人は 58.8であった。（表3）

表3 労働時間の動き（事業所規模5人以上）

	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		所定内労働時間		所定外労働時間		日	前年差
			時間	%	時間	%		
調査産業計	161.9	0.2	150.0	0.1	11.9	1.1	20.3	△0.1
建設業	171.1	△1.7	159.9	△1.8	11.2	0.6	21.0	△0.2
製造業	169.8	0.5	153.1	0.8	16.7	△2.5	20.1	0.1
情報通信業	163.9	2.1	144.5	1.3	19.4	7.8	19.2	0.0
運輸業	192.8	3.3	162.3	3.3	30.5	3.0	21.7	0.2
卸売・小売業	154.4	1.5	149.3	2.4	5.1	△19.0	21.1	0.2
金融・保険業	149.6	0.9	139.5	△1.1	10.1	42.3	18.7	△0.7
飲食店、宿泊業	123.7	△2.8	121.6	△3.3	2.1	31.3	19.1	△1.1
医療、福祉	150.7	△4.4	145.1	△4.5	5.6	0.0	20.1	△0.4
教育、学習支援業	156.2	0.5	145.1	0.0	11.1	7.8	18.9	0.0
複合サービス事業	151.0	△3.5	146.4	△3.4	4.6	△4.2	19.4	△1.1
サービス業	166.5	2.7	153.5	1.3	13.0	21.5	20.5	△0.1
事業所規模別 調査産業計								
100人以上	163.8	—	147.8	—	16.0	—	19.7	—
30～99人	159.4	—	147.4	—	12.0	—	19.9	—
5～29人	162.4	—	153.0	—	9.4	—	20.8	—
全国平均								
調査産業計	150.2	△0.6	139.8	△0.7	10.4	1.1	19.5	△0.1

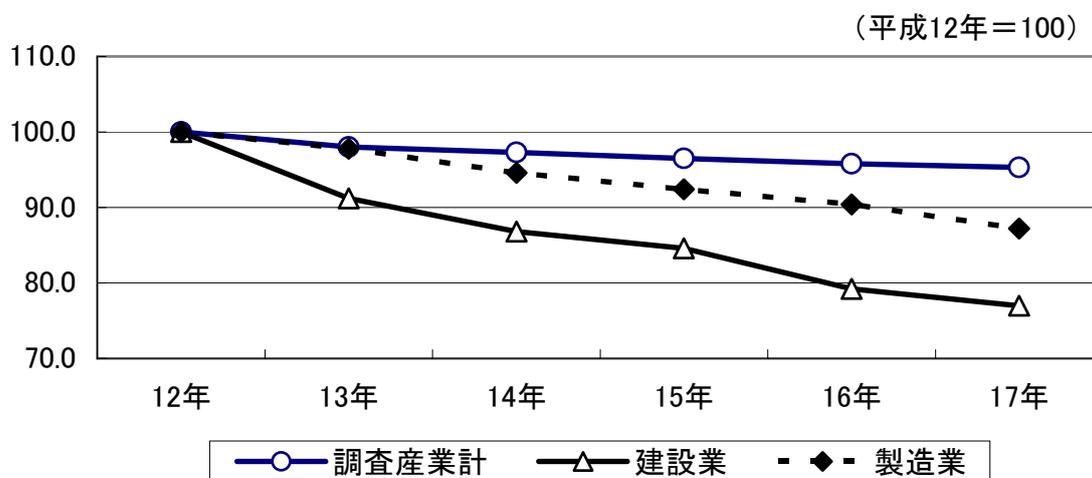
対前年比は、指数により算出している。ただし、非接続産業については実数比（斜体）

#### 4 雇用の動き

平成17年の月平均の推計常用労働者数は、調査産業計で620,454人となり、常用雇用指数（平成12年平均＝100）は93.3、前年比2.6%減であった。常用雇用指数は7年連続で減少している。

構成比では製造業（172,502人、27.8%）が最も高いウェイトを占め、以下卸売・小売業（107,422人、17.3%）、サービス業（66,098人、10.7%）と続いている。（表4、図5、図6）

図5 雇用指数の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）



##### (1) パートタイム労働者

推計パートタイム労働者数は、調査産業計で97,496人となり、パートタイム労働者比率は15.7%、前年差1.6ポイント減であった。

産業別に比較すると、パートタイム労働者比率が最も高いのは飲食店、宿泊業の57.2%で、最も低いのは運輸業の1.7%であった。前年との差が最も増加したのは飲食店、宿泊業の7.2ポイントで、最も減少したのは卸売・小売業の5.3ポイントであった。（表4）

##### (2) 労働異動率

労働異動率は、調査産業計で入職率は1.7%、離職率は1.9%であった。

産業別に比較すると、製造業、医療、福祉、教育、学習支援業で入職率が離職率を上回り、運輸業では入職率と離職率が同じであった。それ以外の産業では、入職率が離職率を下回った。（表4）

図6 常用労働者の産業構成比(事業所規模5人以上)

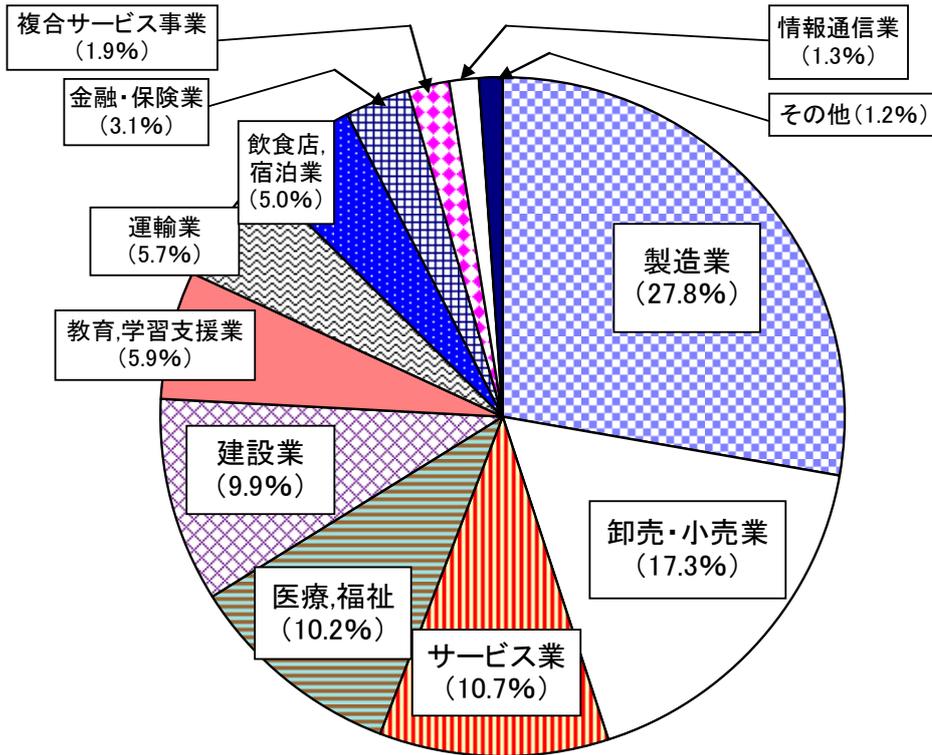


表4 雇用の動き (事業所規模5人以上)

	常用労働者数		パートタイム労働者比率		労働異動率	
	人	前年比	%	前年比	入職者	離職者
調査産業計	620,454	△2.6	15.7	△1.6	1.7	1.9
建設業	61,514	△2.8	5.4	0.9	1.5	1.6
製造業	172,502	△3.5	6.8	△3.7	1.3	1.2
情報通信業	8,015	△7.9	12.7	3.8	1.3	2.6
運輸業	35,457	△0.6	1.7	△3.8	1.0	1.0
卸売・小売業	107,422	△2.0	37.8	△5.3	2.7	2.8
金融・保険業	19,001	△4.8	3.7	△4.1	1.4	1.6
飲食店,宿泊業	31,242	△7.6	57.2	7.2	2.9	3.9
医療,福祉	63,410	0.5	10.9	5.3	1.5	1.4
教育,学習支援業	36,689	0.9	10.8	0.7	1.9	1.8
複合サービス事業	11,490	△0.9	9.2	3.3	0.7	1.3
サービス業	66,098	△3.0	13.5	△2.8	1.9	2.1
事業所規模別 調査産業計						
100人以上	170,640	—	8.9	—	—	—
30~99人	176,431	—	18.3	—	—	—
5~29人	273,382	—	18.3	—	—	—
全国平均 調査産業計	43,094千人	0.5	25.3	0.0	2.2	2.2

対前年比は、指数により算出している。ただし、非接続産業については実数比(斜体)

## 5 就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）の比較

### (1) 賃金の比較

常用労働者1人あたり月平均の「現金給与総額」は313,957円となっているが、これを就業形態別にみると、一般労働者が354,137円、パートタイム労働者が99,106円であった。この額を一般労働者を100として比較すると、パートタイム労働者は28.0となった。

また、「きまって支給する給与」は一般労働者は297,232円、パートタイム労働者は95,611円、「特別に支払われた給与」は一般労働者は56,905円、パートタイム労働者は3,495円であった。（表5）

表5 就業形態別賃金比較（調査産業計、事業所規模5人以上）

（下段は一般労働者=100としたときの比較）

	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与
	円	円	円	円	円
一般労働者	354,137	297,232	271,965	25,267	56,905
	100	100	100	100	100
パートタイム労働者	99,106	95,611	93,777	1,834	3,495
	28.0	32.2	34.5	7.3	6.1
常用労働者全体	313,957	265,466	243,891	21,575	48,491

### (2) 労働時間の比較

常用労働者1人あたり月平均の「総実労働時間」は161.9時間となっているが、これを就業形態別に見ると、一般労働者が171.5時間、パートタイム労働者が110.6時間であった。この時間を一般労働者を100として比較すると、パートタイム労働者は64.5となった。

また、「所定内労働時間」は一般労働者は157.7時間、パートタイム労働者が108.5時間、「所定外労働時間」は一般労働者は13.8時間、パートタイム労働者が2.1時間、「出勤日数」は一般労働者は20.7日、パートタイム労働者が18.2日であった。（表6）

表6 就業形態別労働時間比較（調査産業計、事業所規模5人以上）

（下段は一般労働者=100としたときの比較）

	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
	時間	時間	時間	日
一般労働者	171.5	157.7	13.8	20.7
	100	100	100	—
パートタイム労働者	110.6	108.5	2.1	18.2
	64.5	68.8	15.2	—
常用労働者全体	161.9	150.0	11.9	20.3

## 6 男女別の比較

### (1) 賃金の比較

1人あたり月平均の「現金給与総額」を男女別にみると、男が377,944円、女が219,137円であった。この額を男を100として比較すると、女は58.0となった。

また、「きまって支給する給与」は男は318,905円、女は186,278円、「特別に支払われた給与」は男は59,039円、女は32,859円であった。(表7)

### (2) 労働時間の比較

1人あたり月平均の「総実労働時間」を男女別にみると、男が174.3時間、女が143.6時間であった。この時間を男を100として比較すると、女は82.4となった。

また、「所定内労働時間」は男は158.0時間、女が138.1時間、「所定外労働時間」は男は16.3時間、女が5.5時間、「出勤日数」は男は20.7日、女が19.7日であった。

(表7)

表7 男女別賃金・労働時間比較(調査産業計、事業所規模5人以上)

(下段は男=100としたときの比較)

	賃 金			労 働 時 間			
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
男	377,944 100	318,905 100	59,039 100	174.3 100	158.0 100	16.3 100	20.7 —
女	219,137 58.0	186,278 58.4	32,859 55.7	143.6 82.4	138.1 87.4	5.5 33.7	19.7 —
常用労働者全体	313,957	265,466	48,491	161.9	150.0	11.9	20.3

### (3) パートタイム労働者比率の比較

常用労働者全体でのパートタイム労働者比率は15.7%であるが、これを男女別にみると男が5.3%、女が31.2%となった。

産業別に比較すると、すべての業種で女が男を上回った。(表8)

表8 男女別パートタイム労働者比率(事業所規模5人以上)

(単位: %)

	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業
男女計	15.7	5.4	6.8	12.7	1.7	37.8
男	5.3	3.5	2.5	7.9	1.2	11.0
女	31.2	18.4	14.8	29.9	8.1	65.4
	金融・保険業	飲食店、 宿泊業	医療、福祉	教育、 学習支援業	複合サービス 事業	サービス業
男女計	3.7	57.2	10.9	10.8	9.2	13.5
男	1.5	28.8	7.3	7.9	6.1	4.2
女	6.6	69.3	11.9	14.4	18.4	29.7